

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県大郷町

経常収支比率の分析

人口	8,811 人(H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	8,783 人(H25.3.31現在)	実結実赤字比率	- %
面積	82.02 km ²	実公債費比率	12.3 %
入総額	5,771,468 千円	将来負担比率	41.8 %
出総額	5,464,055 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	15,042 千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	2,962,382 千円		

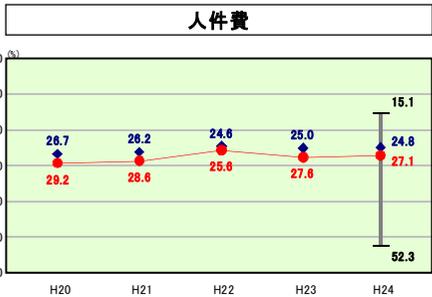
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



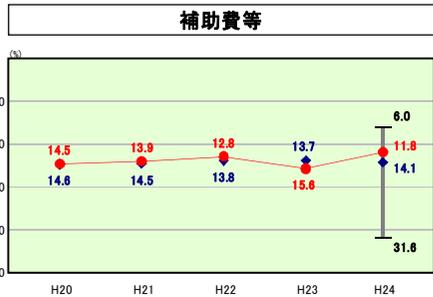
類似団体内順位 36/91 全国平均 13.3 宮城県平均 13.7

物件費の分析欄
前年比で0.9ポイント増加したが、類似団体比では1.5ポイント下回っており、その差はやや詰まっている。新基幹システム導入に向けた委託料の増等が主な要因である。今後も事務事業の継続的見直しにより、物件費削減に努める。



類似団体内順位 62/91 全国平均 24.8 宮城県平均 25.6

人件費の分析欄
人件費は平成20年度比では2.1ポイントの減となっているが、22年度比では増加しており、職員数に大きな動きがないことから、要因は共済費の負担率増があげられる。類似団体比では各年度とも上回っている状況にある。今後は、共済費や退職手当の負担率増が見込まれるが、適切な定員管理により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/91 全国平均 10.1 宮城県平均 10.4

補助費等の分析欄
補助費等の比率は、一部事務組合負担金増のあった平成23年度を除けば減少傾向にあり、類似団体比でも下回っている。今後も引き続き、補助金対象団体の運営事業を精査し、適正な補助金の交付に努める。



類似団体内順位 65/91 全国平均 11.2 宮城県平均 8.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、5年間で微増を続け0.8ポイントの増となっている。類似団体比においても各年1ポイントほど高い水準となっている。今後は障害者関連給付費や保育所関連費の増が見込まれることから、給付費の適正化を図るとともに、関連事業の精査を実施する必要がある。



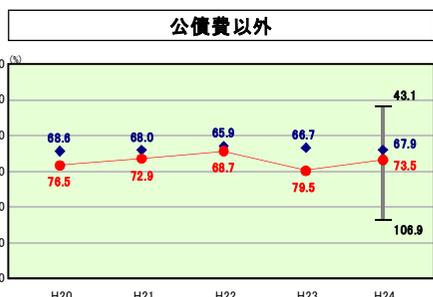
類似団体内順位 84/91 全国平均 12.5 宮城県平均 13.8

その他の分析欄
前年比では2.9ポイントの減となっているが、平成22年度比では3.3ポイント上回っている。また、類似団体比でも6.2ポイントと大幅に上回っている。各種特別会計への繰出金の増加が主な要因で、特に介護保険特別会計への繰出金は、高齢化が一層進む中、上昇に歯止めがきかず、法定外繰出も視野に入れる必要がある。



類似団体内順位 19/91 全国平均 18.8 宮城県平均 20.7

公債費の分析欄
公債費に係る比率は毎年減少傾向にあり、5年間で3.0ポイント減となっている。類似団体比でも4.6ポイント下回っている。これは新規地方債発行抑制により、元金償還が減少したことが要因であるが、今後は統合小学校建設事業や、災害事業の地方債発行による償還が見込まれることから、より一層の健全化維持に努める必要がある。



類似団体内順位 69/91 全国平均 71.9 宮城県平均 72.3

公債費以外の分析欄
平成23年度の大増から6.0ポイント減少し、類似団体比を引き続き上回っているものの、その差は5.6ポイントと縮小している。公債費が類似団体平均に対して低いため、公債費以外は類似団体比で高くなりやすいが、扶助費や他会計繰出金は高い数値を示しているため、今後も事業の見直しを進める必要がある。